

# 事業成果報告資料

令和8年2月25日

### 3か年事業全体概要

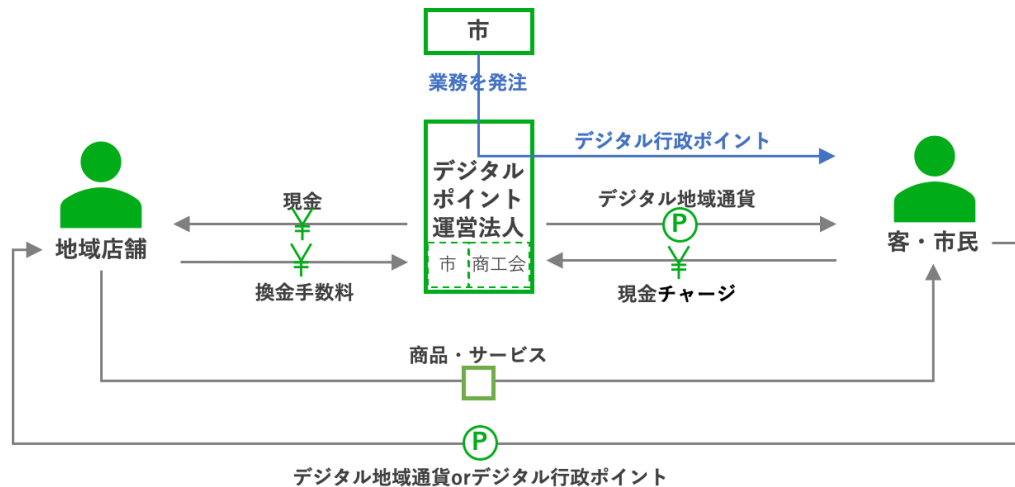
## 本事業の目的と背景

#### ● 取組の目的

地域経済を循環させるほか、地域・行政のDX、地域コミュニティ、市政参画における人々の相互関係・結びつきを支える仕組みなどを構築することにより、持続的で強靱な地域の生活基盤を形成し、市民生活の質の向上を目指します。  
急務となっている、新型コロナウイルス感染症対応のための非接触化促進、物価高騰による住民・地域産業への対応などにも寄与し、市民と地域のレジリエンスも高めます。

#### ● 具体的な取組内容 「東村山市で暮らす喜びを市民が享受・共有するデジタル地域ポイント基盤整備プロジェクト」

東村山市のデジタル地域ポイントは、「デジタル地域通貨」と「デジタル行政ポイント」の2つの機能からなるもので、地域経済を循環させ、地域を豊かにする取組を促進します。  
この仕組みは、東村山市が東村山市商工会と設立する一般社団法人によって運営し、令和5年度中にデジタル地域通貨を稼働させ、順次、デジタル行政ポイントも拡大させていきます。また、デジタル田園都市構想に基づく取組との連動も視野に入れ、東村山市のデジタル化の全体最適に資するツールにします。



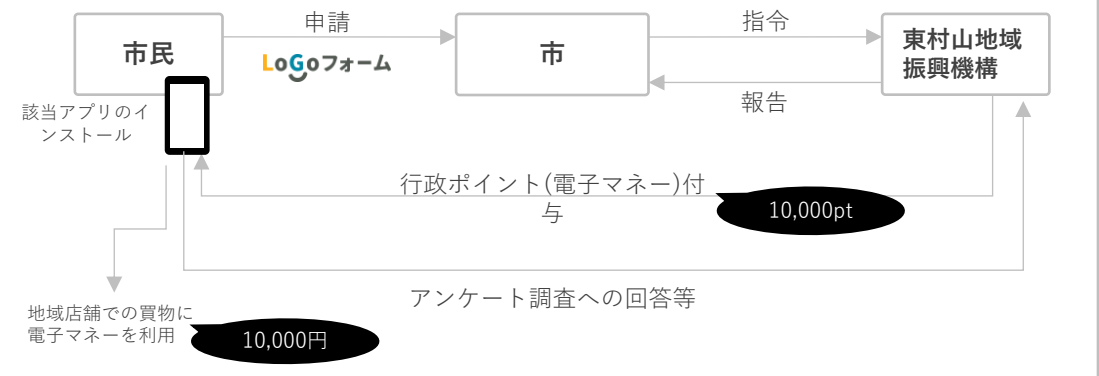
- 「デジタル地域通貨機能」は、東村山市内で流通する電子マネーで、消費者のスマートフォンで店舗専用の2次元バーコードをスキャンし金額入力することで決済します。
- 「デジタル行政ポイント機能」は、行政の給付サービス等をデジタルで行うものです。付与されたポイントはデジタル地域通貨として利用できます。

#### 令和6年度のデジタル行政ポイント

R6d提案対象外経費で対応

##### 例) 再生可能エネルギー電力切替促進支援金 2,000千円

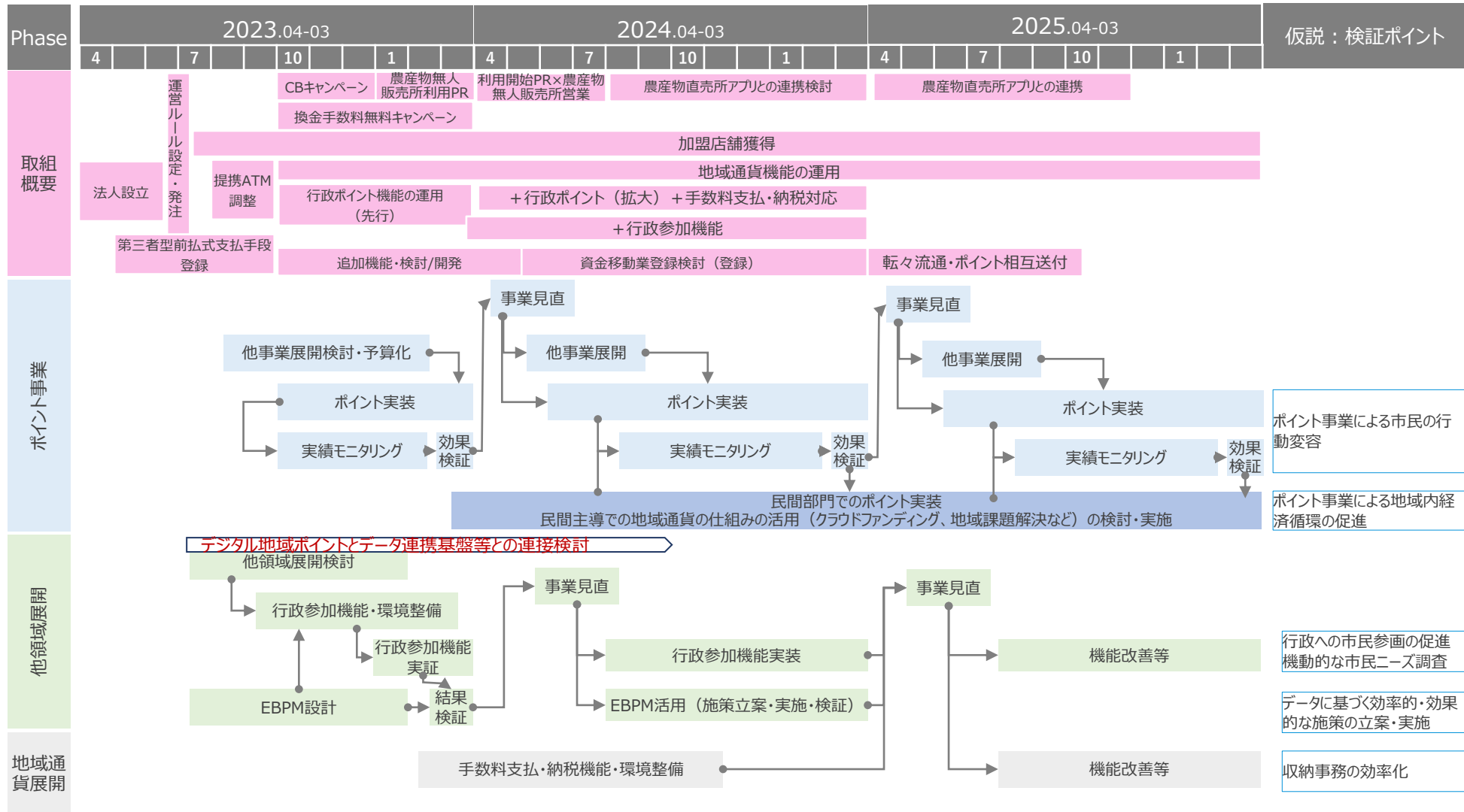
家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対し、金銭的な支援を実施します。金銭的な支援は、デジタル行政ポイント（電子マネーとして地域の加盟店舗での決済に用いることができる）を対象者に給付することで行います。デジタル行政ポイントは、一般社団法人東村山地域振興機構（社員…東村山市・東村山市商工会）のシステムを用い、同法人を通じ給付します。



# 3か年事業全体概要

## 3か年の実施計画

※ 2024年度以降の今後精査や、前倒し実施はあり得る



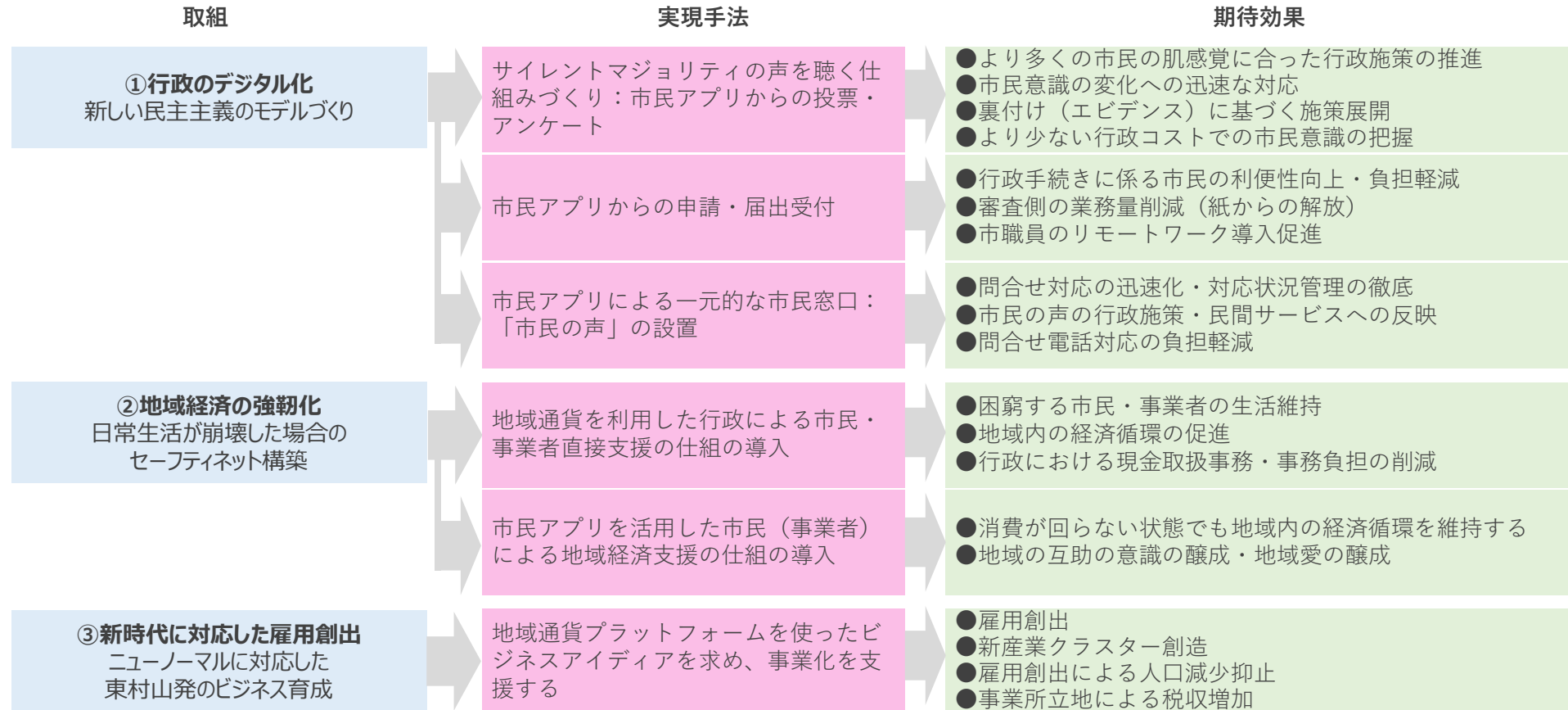
3か年事業全体概要

本年度の実施計画

活動内容	2025												2026			予算
	Q1	Q2			Q3			Q4			Q1					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
<b>組織運営・関係者調整</b>	6/19 Today															
機構：理事連絡会議	4/25 社員総会・事業計画承認															
商工会	9/30 期日															
市・議会	未使用残高報告															
<b>主要イベント</b>	西武 130周年記念式典・イベント															
イベント連携・出店優遇	10月 久米川阿波踊り、11月 鹿野まつり、10月 ぐるぐる、11月 せらみ、11/22 アインPayマルシェ、10月 博覧会、10月 ボールスタジアム、12/20 アインPayマルシェ、5/7 アインPayマルシェ															
利用者増加	キャンペーン実施期間															
リピーター利用者増加	キャンペーン実施・モニタリング															
利用時還元①	10%付与なし															
利用時還元②	10%付与															
利用時還元③	15%付与															
評価	効果検証・評価															
チャージ者増加	1.3%付与															
専用チャージ機優遇	1.5%付与															
口座振替チャージ優遇	X%付与															
新規利用者増加	1000pt付与															
新規DLポイント付与	5,000pts付与															
初回利用ポイント付与	1,000pts付与															
加盟店増加	キャンペーン実施期間															
加盟店魅力づくり支援	X%還元															
換金手数料補助	X%還元															
クーポン発行優遇	X%還元															
限定利用時還元	X%還元															
店舗広告	X%還元															
加盟店紹介CP	X%還元															
データ還元	X%還元															
Core加盟店リレーション	X%還元															
加盟店リレーション	X%還元															
<b>地域浸透</b>	X%還元															
利用増加策	X%還元															
デジタルデバйд対策	X%還元															
個人サポーター増加策	X%還元															
親善大使キャンペーン	X%還元															
親善大使募集	X%還元															
貢献度に応じたポイント付与	X%還元															
法人サポーター増加策	X%還元															
スポンサー連携	X%還元															
Sponsored event	X%還元															
イベント連携	X%還元															
関係先調整	X%還元															
PR TIMES原稿調整	X%還元															
商工会連携	X%還元															
加盟店獲得	X%還元															
アインPay活用	X%還元															
データ活用	X%還元															
市連携	X%還元															
行政ポイント	X%還元															
データ活用	X%還元															
機能拡充	X%還元															
利用者間送金	X%還元															
クラブファン (送金利用)	X%還元															
市民合意形成ID連携	X%還元															
クーポン機能実装	X%還元															
定期払	X%還元															

**独自財源によるキャンペーン実施の可能性・興味の有無を確認：**  
 ⇒ スポンサー候補の選定・協議：  
 商工会、商店会、市、法人会、JC、事業者組合、その他大手事業者、都、Liquidusで  
 仲間集め⇒新しい集まり  
 ⇒ イベントの整理・選定・協議：  
**裏アインpay：今年度検討。**  
**菖蒲祭り：アインpay加盟店を優先など。本部にチャージ機を配置。→今年度実施済。**

住民に寄り添う行政／住民が助け合う居心地良い地域／地域から新ビジネス発信を実現する

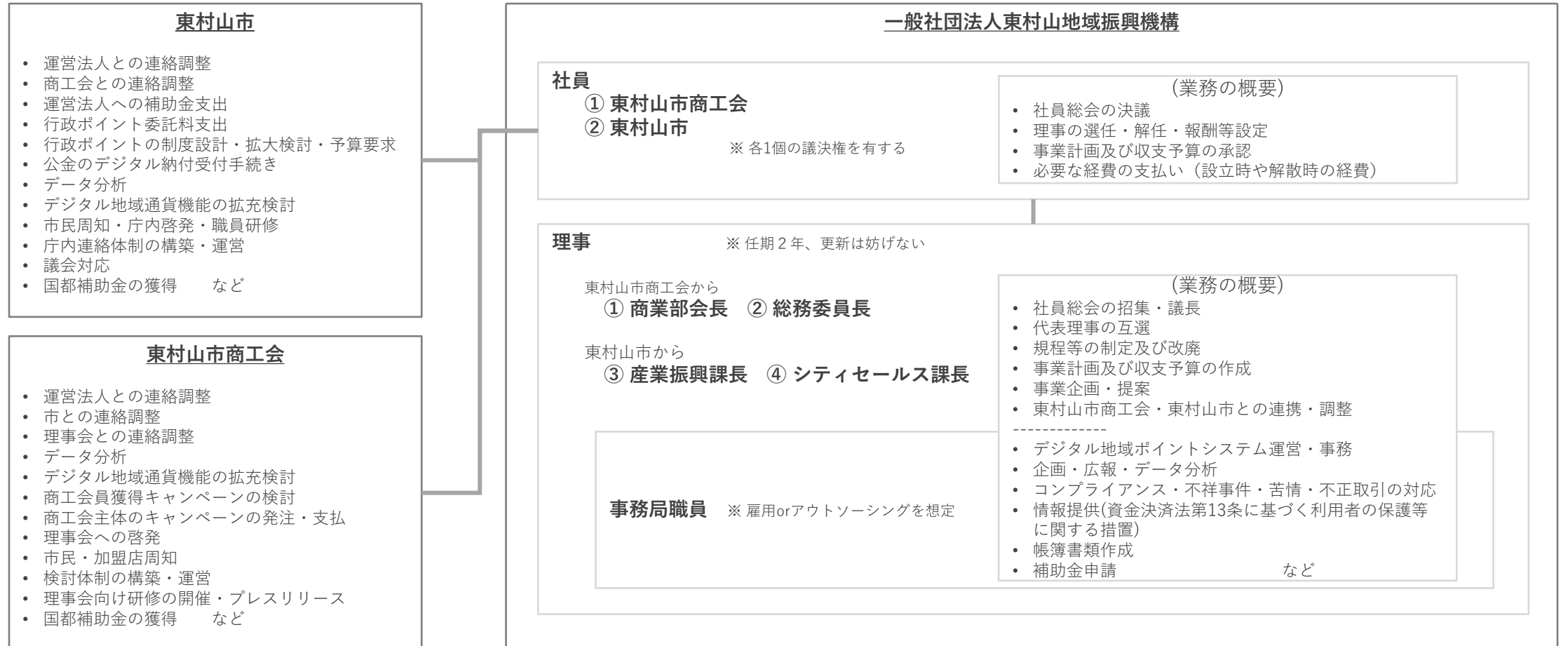


## 本年度実施結果

# 補助事業実施項目

# 推進組織の組成・運営

- 一般社団法人東村山地域振興機構（社員…東村山市・東村山市商工会）は、東村山市における地域の社会・経済活動を振興し、市民の生活の質の向上に資することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。
  - (1) 東村山市における第三者型前払式支払手段の発行及び運営
  - (2) 東村山市における市民の共通プラットフォームサービスの提供
  - (3) 東村山市の課題に関する調査、分析、研究、提言
  - (4) 東村山市の課題解決・地域活性化にかかる活動及び支援
  - (5) データ利活用に関する政府・関連団体との調整
  - (6) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
- 東村山市・東村山市商工会は、一般社団法人東村山地域振興機構の社員たる業務のほか、それぞれの役割に応じ連携しながら法人に関与します。



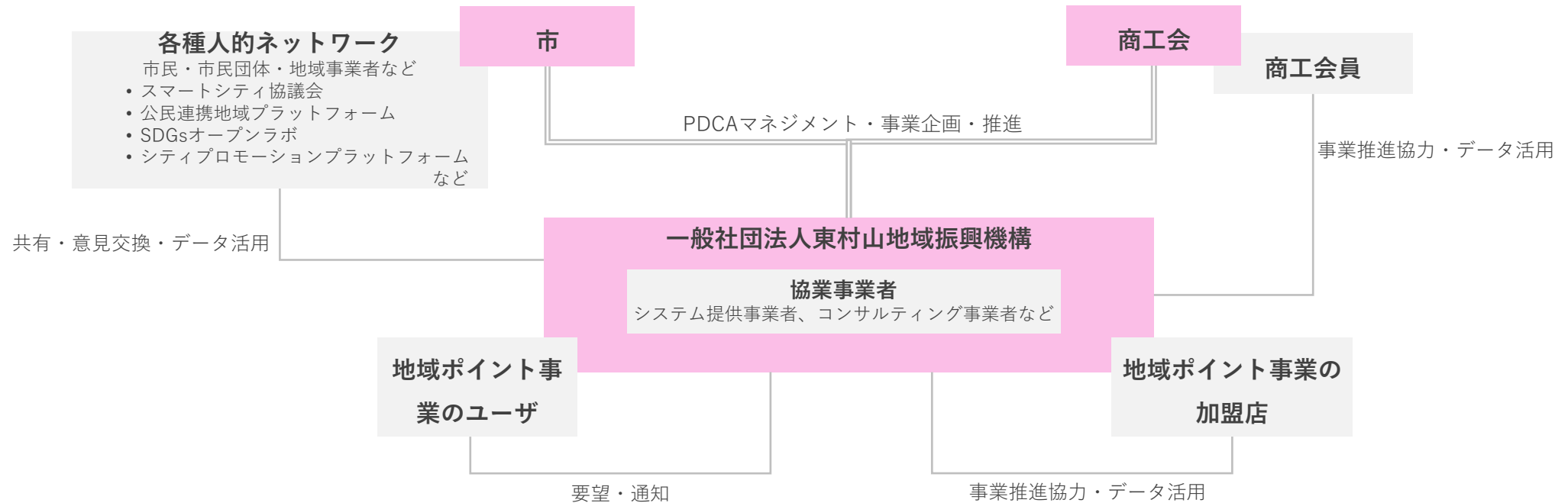
## 本年度実施結果

# 補助事業実施項目 住民との共創

- 地域団体である東村山市商工会と市で一般社団法人東村山地域振興機構を設立
- 市民・事業者等との連携母体となる人的ネットワークとして既に市が設置済みの仕組み（スマートシティ協議会、SDGsオープンラボ、公民連携地域プラットフォーム、シティプロモーションプラットフォーム）があるほか、商工会から商工会員に連携協力できる体制に
- これらの体制のメリットを活かし、地域の住民・加盟店などとデジタル地域ポイントシステムから取得可能なデータを活用
- また、事業主体にて行なったPDCAや事業評価などを、連携する住民・地域団体等ともできる限り共有
- 今後は市民や加盟店からの意見交換や意見募集が気軽にできるプラットフォームLiqlidの活用を想定

■ 事業主体

■ 連携する住民・地域団体等



補助事業実施項目

地域間連携

- 市・商工会・一社法人東村山地域振興機構の連携
- 地域NPOとの協業
- デジタル地域通貨事業を実施している他自治体との連携  
地域通貨発行団体連絡会…木更津市・世田谷区・渋谷区・板橋区・八王子市  
(オブザーバ団体…品川区・中野区・狛江市・府中市)
- 神奈川県の秦野市・中井町・大井町・松田町 ⇒ 先進事例の視察で東村山市に来訪

# 本年度実施結果 課題・対応結果

基礎情報		課題概要				対応策			対応状況・結果		
#	フラグ	対応状況	課題分類	タイトル	詳細	起票日	対応方針	対応策（詳細）	対応期限	対応状況・対応結果	完了日
例	課題	着手中	実証実験	住民協議の難航	住民が電動キックボードの安全性に懸念を示しており、商店街での実証実施許可を得られていない	2025/9/30	安全性に係るデータの提示	・電動キックボードの事故発生件数を調査し、他の移動手段と比較することで安全性を示す	2025/10/30	・事故発生件数に係るデータを収集。次週データを分析の上、他の手段と比較して安全性に関する証明資料を整理	未完了
例	リスク	—	実証実験準備	設備設置の遅延	公道へのカメラ設置に対する使用許可が得られず、想定していたカメラ台数の設置が難航	2025/9/30	公道以外の私有エリアへのカメラ設置	当初想定していなかった屋内通路や座組内の関係企業が保有する私有地でカメラを設置し、設置台数確保及びデータの収集を図る	—		
1	課題	着手	機構運営	自走に向けての収益の拡大	機構の安定した運営に向け、収益を拡大する必要がある。	2025/6/10	収益業務の確認	MTGにて確認・理事定例会等での共有し、対応策を検討。	—	ユーザー・加盟店の増加、広告収入、加盟店の独自キャンペーン、市のポイント付与事業の拡大など継続中	未完了
2	課題	着手	機構運営	機構の事務局員の確保	機構の継続した運営に向け、事務局員の確保が必要。	2025/6/10	機構業務の確認・整理	MTGにて確認・理事定例会等での共有し、対応策を検討。	—	専用チャージ機のメンテ等の対応を委託	未完了
3	課題	方針検討中	機構運営	オンラインチャージの実装	利便性向上のため、オンラインチャージを実装する必要がある。	2025/7/1	実装可能性の確認	オンラインチャージ実装のハードル(費用面など)を確認し、対応策を検討。	2026/3/31	auPayからのオンラインチャージの実装は時間がかかることが判明。BankPayの導入を検討。	—
4	課題	着手	機構運営	オンラインチャージの実装	利便性向上・新規利用者獲得のため他の決済アプリ同様にオンラインチャージを実装する必要がある。	2025/10/1	実装可能性の確認	auPayからのオンラインチャージの実装は時間がかかることが前回判明したため実装は保留。BankPayの導入を本格的に検討。	2026/3/31	年度末までにBankPayを導入予定。	3/2完了予定
5	課題	着手	機構運営	加盟店の拡大	加盟店数が伸び悩んでいるため、加盟店営業を実施する必要がある。	2025/10/1	リストの作成・店舗への直接訪問	リストは作成済。大手の店舗を中心に加盟店営業を実施中。	2026/3/31	多くの店舗を訪問できているわけではないが、店舗に直接訪問することで加盟しない理由を吸い上げるなど今後につながる情報を得ることはできている。継続して実施する。	未完了
6	課題	未着手	機構運営	庁内周知	庁内でのアインPay利用に関して周知する必要がある。	2026/2/1	周知方法・タイミングの検討	庁内掲示板等で周知し、アインPayの庁内利用を啓蒙するとともに相談しやすい環境をつくる。	2026/3/31	タイミングを検討。	未完了

## 本年度の振り返り（課題と考察）

# アインPay利用状況について（2026年2月2日現在）

### ■ 加盟店獲得

- 加盟申込件数：**523件**（前年度末比+53件、令和8年12月末目標：800件（着地見込545）、**達成率65.3%**）

### ■ 利用者獲得

- ダウンロード数：**28,125**（前年度末比+5,323、令和8年12月末目標：30,000（着地見込30,000以上）、**達成率93.7%**）

### ■ 発行・利用状況

- 累計発行額：約**21億3,981万**（年度当初比+6億5,023万、年間目標：12億、年間達成率54.1%）  
（内訳）加盟店累計決済額：約**20億2,962万**（年度当初比+6億6,058万、年間目標：12億、年間達成率55.0%）  
（内訳）ユーザ保有残額：約**1億1,018万**

### ■ 地域連携キャンペーン（スーパーアルプス連携）

- 概要：・スーパーアルプスでのアインPay決済についてポイント還元する（5%又は10%）同店が原資を負担  
・3000円以上の買い物でガラポンの実施
- 期間：4月から4回にわたって実施
- 実績：8月30日、31日の期間内でのアインPay決済額 約**154万** / 原資負担額 約**7万7千円**  
売上増加に高い費用対効果が確認されたことから、継続して実施している

### ■ 地域連携キャンペーン（地域イベント連携）

- 概要：地域で開催されるマルシェ等イベントでのブース・専用チャージ機出店、機構が主催する「アインPayマルシェ」の開催
- 実績：青葉町マルシェ、野口町親和会、菖蒲まつり、En横丁、アインPayマルシェ、どんこい祭  
集客に高い費用対効果が確認された

### ■ その他のキャンペーン

- こたえてカエルキャンペーン：モバイル通信プランに関するアンケートを実施。抽選で100名に100ポイント付与  
回答件数：1,051件

来年度の対応事項

## 本年度の振り返り（課題と考察）

利用者数推移

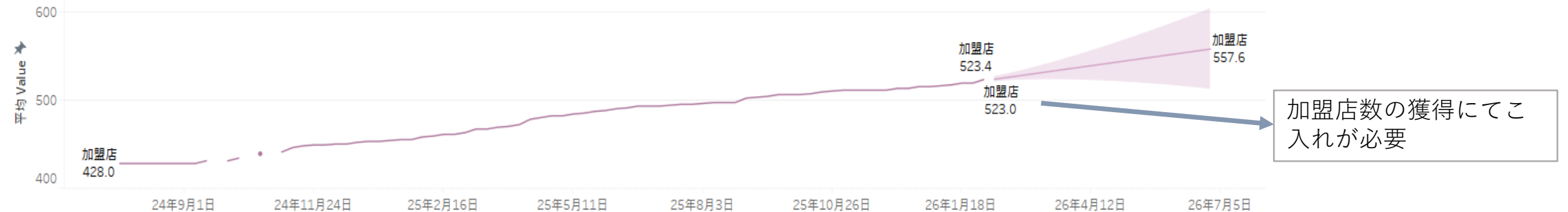
### 利用状況状況について（累計利用者数・アクティブユーザー数・加盟店数）



週間アクティブユーザ



加盟店数推移



来年度の対応事項

# 本年度の振り返り（課題と考察）

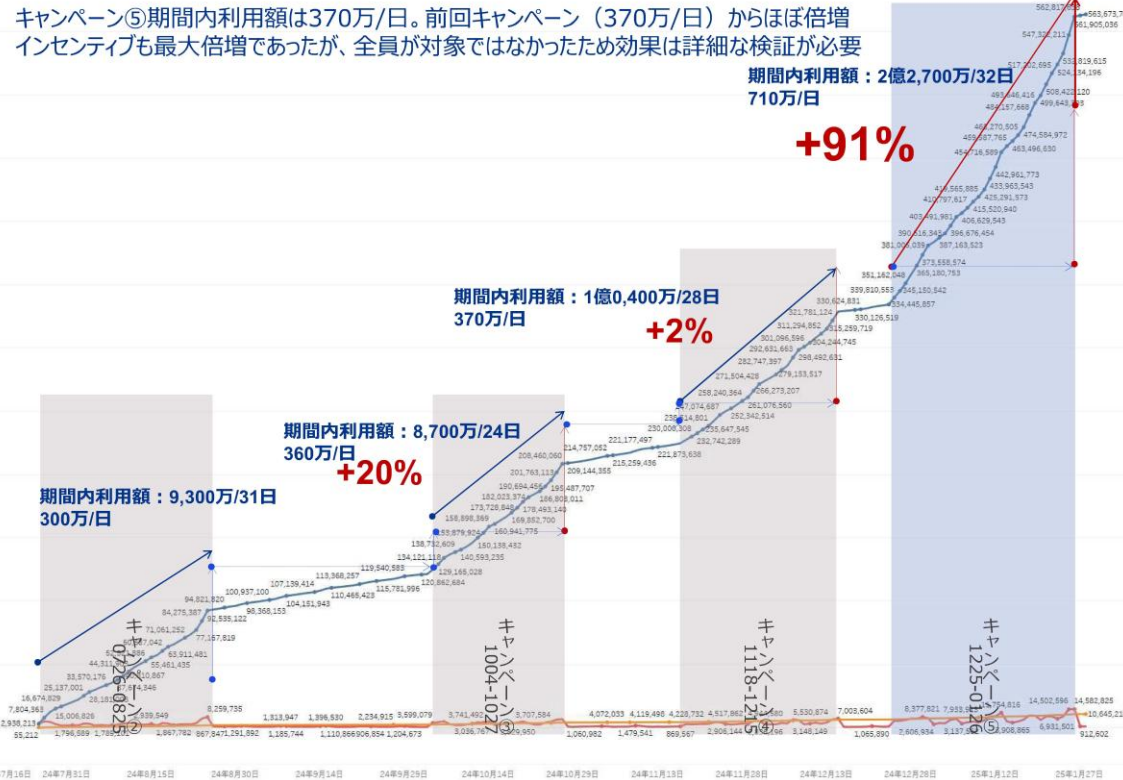
それぞれのキャンペーンの決済額や還元率の異なるキャンペーンを比較し、次のキャンペーンに活かすことが可能

専用チャージ機でのチャージ状況 ⇒ 全体のチャージ額の55.6%。

1.5%のポイント付与と利便性の高いスーパーと市役所への設置が周知されている

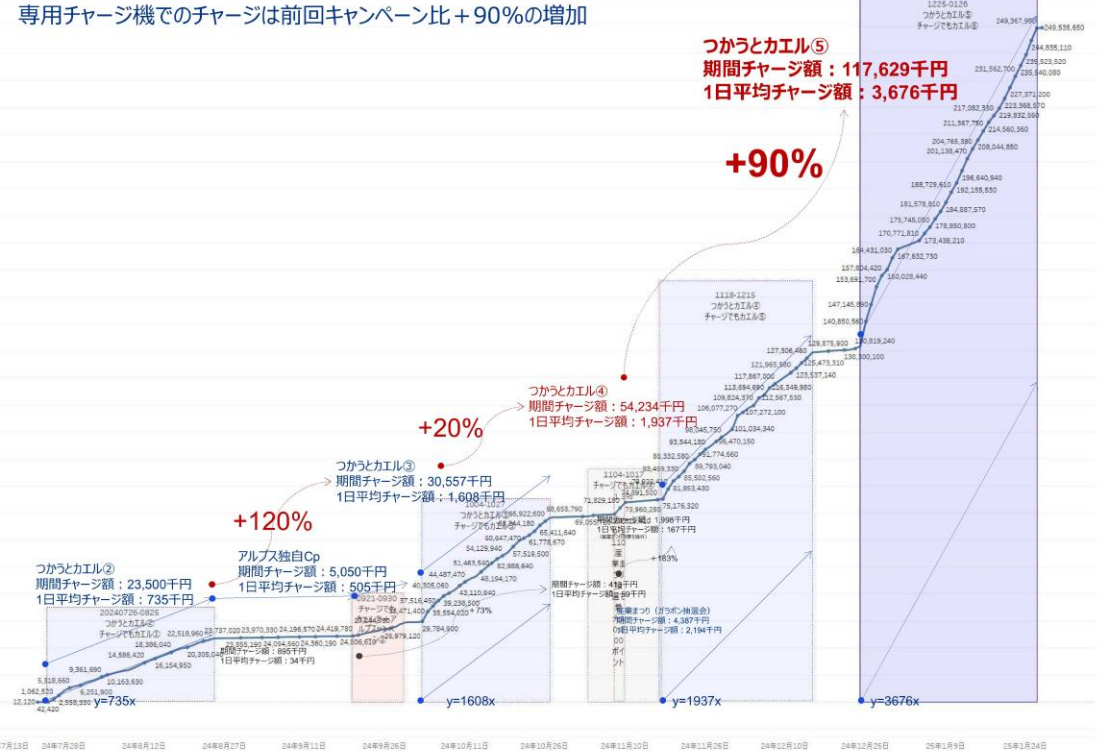
機構運営計画

## つかうとカエルキャンペーン第5弾の状況（利用状況:1/26）



機構運営計画

## つかうとカエルキャンペーン第5弾の状況（専用チャージ機利用状況:1/28）

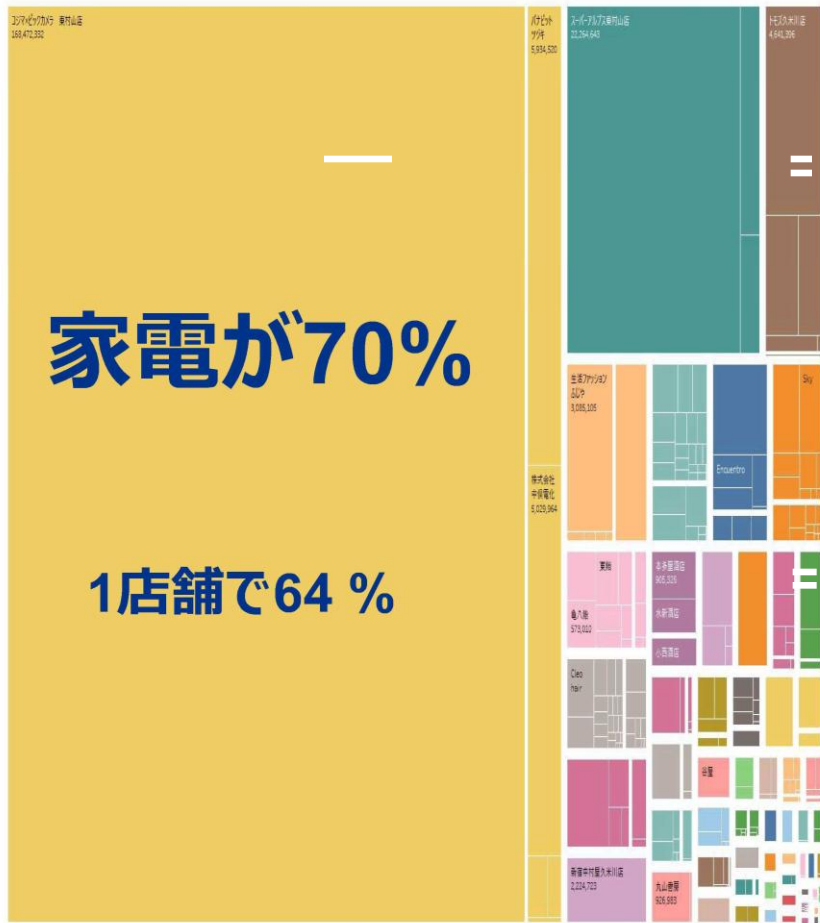


来年度の対応事項

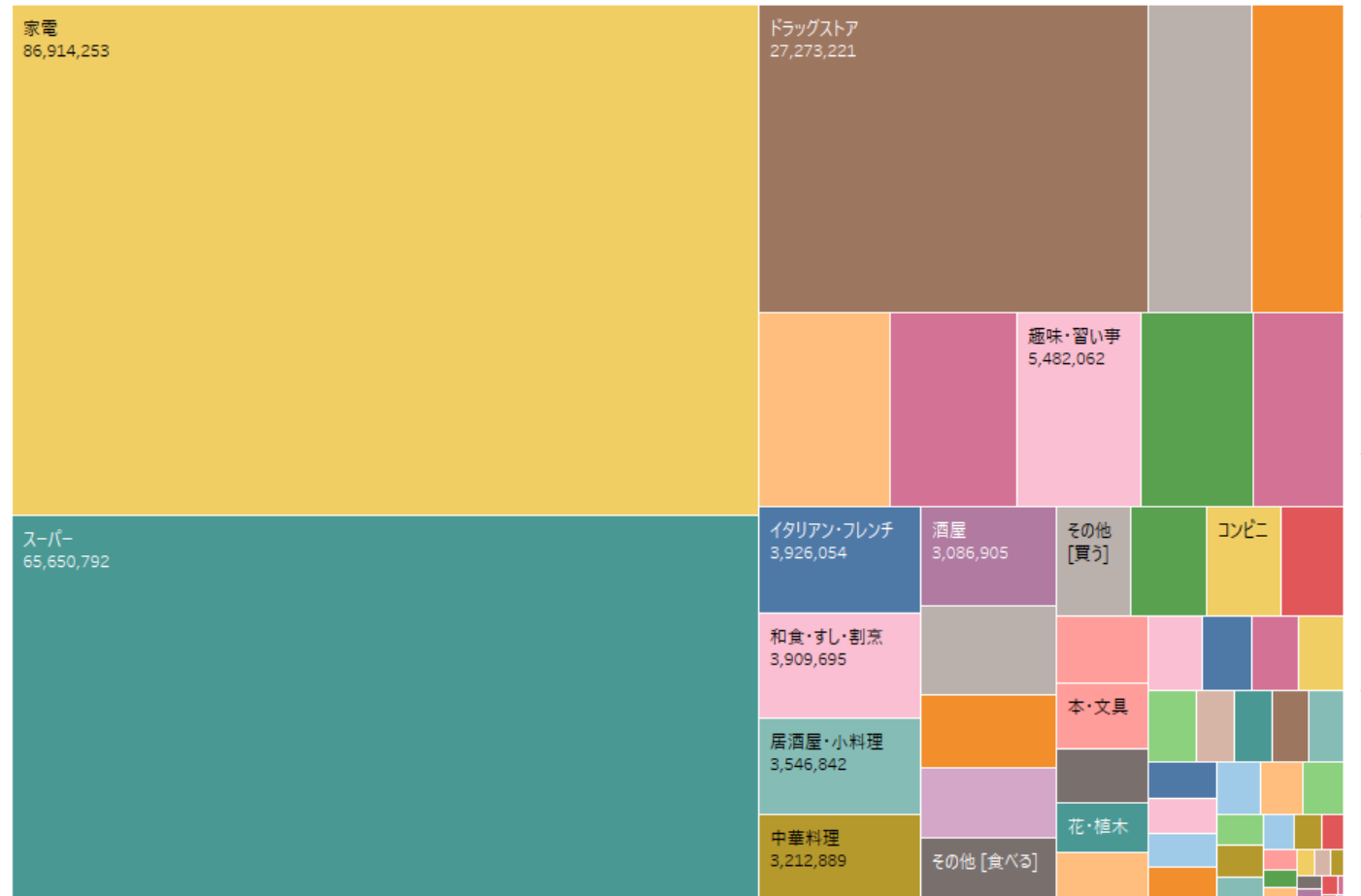
## 本年度の振り返り（課題と考察）

店舗の利用状況に関しては、カテゴリー別・事業者別の決済額・決済回数・決済時間、利用者の属性情報などが確認可能  
サービス開始時のキャンペーンでは家電のカテゴリーが多かったが、直近のキャンペーンではスーパーでの決済も多くなった⇒**シェアが変わり、日常使いにシフト**

2023年12月～2024年1月の店舗別決済(30%還元)→家電の比率が高い



2025年12月～2026年1月の店舗別決済(20%還元)→スーパーやドラッグストアの比率が高くなり、全体的に2年前より広く利用されている

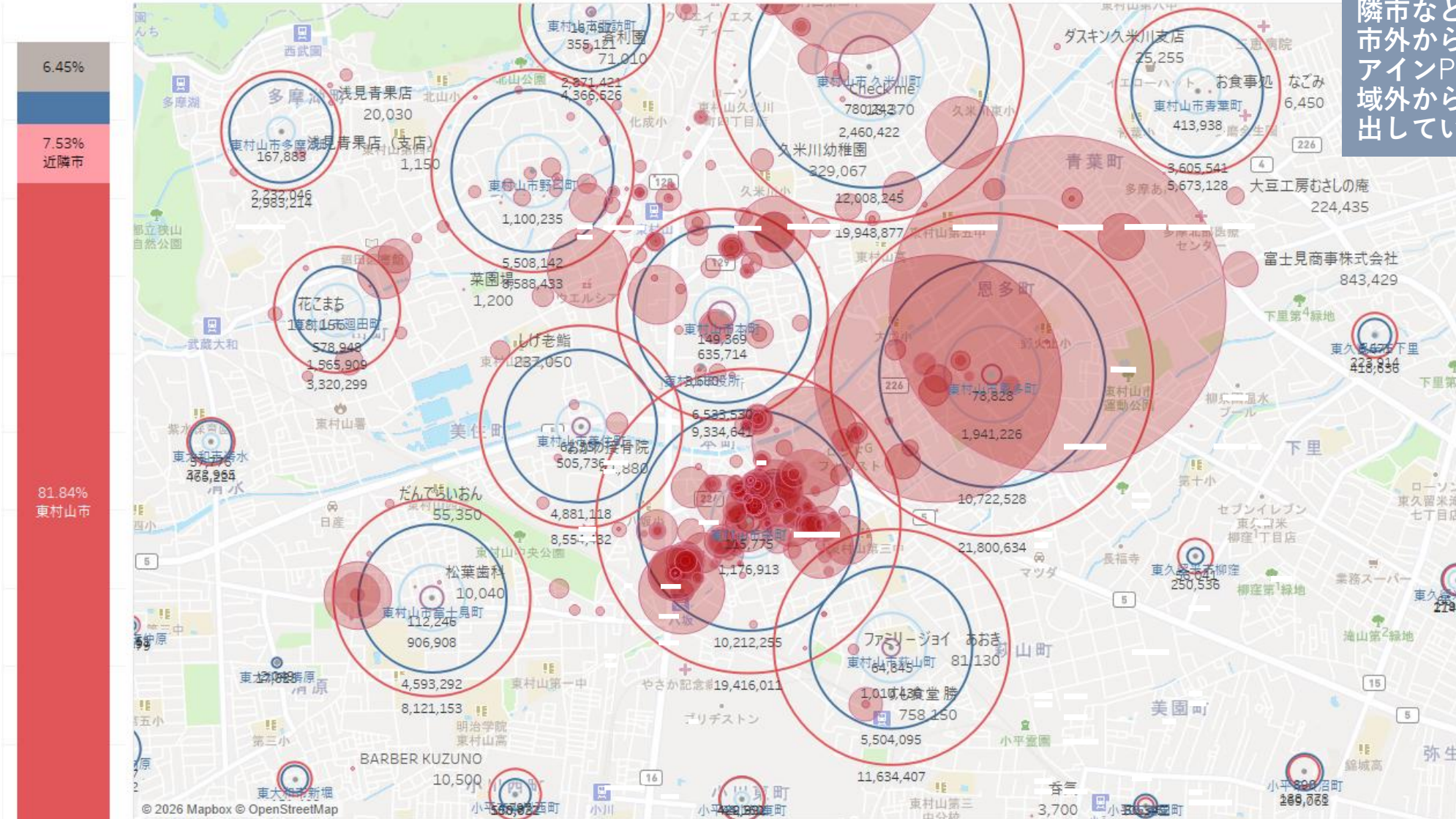


来年度の対応事項

本年度の振り返り（課題と考察）

## 利用者の市内外の比率

市内外比 CustomerSales\_Map--加盟店:すべて



利用者の基本は市民だが、近隣市などの市外の利用もあり、市外から東村山市に訪れてアインPayを利用することで、域外からの経済波及効果を創出している。

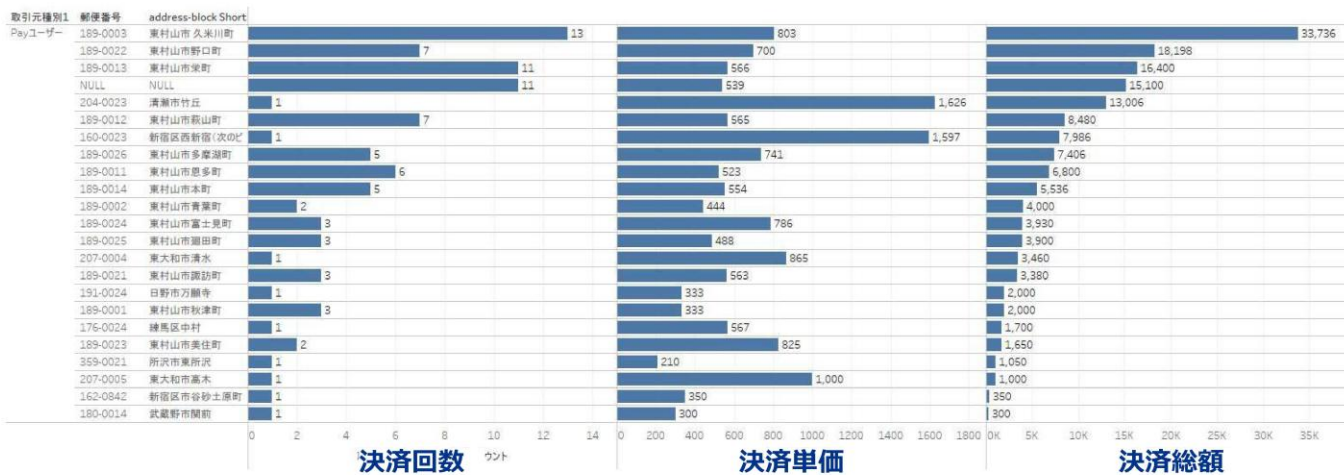
アインPayマルシェのイベントでも、加盟店の決済情報と専用チャージ機のチャージ状況から、ユーザーの属性状況を把握可能

機構運営計画

アインPayマルシェ開催報告

久米川町が利用回数・決済額とも最多。市外では清瀬、新宿、東大和、日野、練馬、所沢、武蔵野から来場

■ 居住地別利用状況

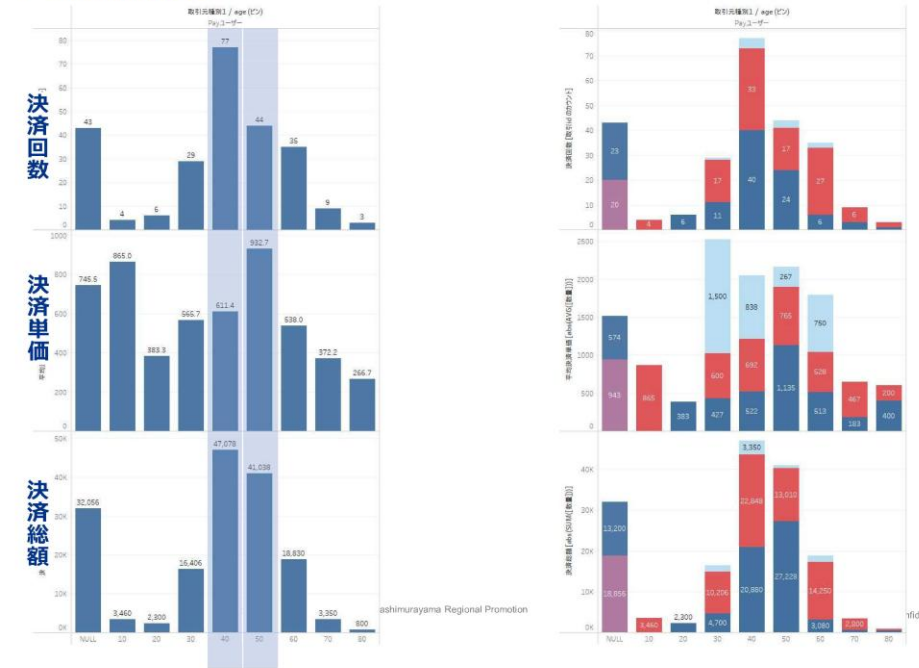


機構運営計画

アインPayマルシェ開催報告

利用者は40代が中心 単価では50代が最多。性別では男女の偏りは見られない

■ 年代別利用状況



## 来年度の対応事項

# 来年度の実施計画

- 来年度は市民生活に浸透させ、マーケットを広げる。再来年度に日常に定着させ、3か年で完全に自立する

### 2024年度 浸透

より多くの人・店舗に利用してもらう：  
ユーザ数・加盟店数増加

すそ野を広げ・地盤を固める：  
利用シーンを増やし、アプリを普及させる  
収益化の事業を試行する

#### 利用者

**利用者を増やす:**キャンペーン・プロモーション

**加盟店を増やす:**大型店から地場店へ

#### 使い勝手

**利用シーンを増やす:**  
行政手数料支払、利用者間コイン送付

**使い勝手を向上する:**定期払・口座入金（バリアフリー対応）

#### 機構

**データ活用検討:**社員・関係自治体

**外部人材活用・業務の可視化**

### 2025年度 定着

日常的に利用してもらう：  
アクティブユーザ数・日次利用額増加

ヘビーユーザの育成：  
利用する機会を増やす。毎日開く動機付けをする  
チャージの仕組みを移行する

**利用頻度を増やす:**販促クーポン

**日次利用額を増やす:**利用頻度に応じた割増還元

**利用シーンを増やす:**  
納税・公共料金支払い・ボランティアポイント

**使い勝手を向上する:**利用額上限増加・口座入金

**データの店舗への還元**

**機構の中核人材育成・専用チャージ機への誘導:**  
還元率の差別化

### 2026年度 自立

機構の事業のみで安定的に事業が回る：  
補助なしに収支黒字化

ヘビーユーザの厚みを増す：市民の生活に浸透・認知され、  
手数料事業モデルから脱却し、活用事業で収益が上がる

**よく利用利用する店舗・業種のピンポイント広告・  
販促クーポン取得**

**店舗と利用者を直接つなぐコミュニケーションツール  
としての地位確立**

**地域生活のあらゆるシーンでアインPayが起点となる**

**オートチャージに準じた入金**

**データ分析の高度化・地域での攻めのデータ活用支援**

**専任人材雇用・業務内製化**